

平成 27 年度 事務事業評価

1 平成 27 年度事務事業評価のスケジュール

日 程	内 容	備 考
4 月 30 日	職員向け説明会	行政改革推進委員会からの提言を評価表に反映させる
4 月 30 日 ～5 月 15 日	事務事業評価【一次評価】	
5 月 28 日 ～6 月 12 日	事務事業評価【二次評価】	

2 評価表の考え方の見直し

平成 27 年度の事務事業評価から、提言の内容を評価表に盛り込めるように、一部、評価表の記載内容を見直しました（参考資料 2・3）。

（1）現状の把握

- ・ 「対象」欄に当該事業が必要とされる理由を追記し、事業を実施する意義を再確認しました。

（2）課題の整理

- ・ 「手段・備考」欄を使用し、事業の課題（目的像と現状との Gap）を明記することで、事業の課題を整理しました。

（3）改善の意識

- ・ 課題に対する解決策を「改革概要・改革により期待される効果」欄で明記することで、改善や PDCA サイクルへの意識を持たせることができました。
⇒この結果、一次評価の段階で改善改革を選択した事務事業の割合が、前年度の 19.1%から 28.3%に伸び、「改善」を意識させることができました。
- ・ 昨年度の評価結果が「現状維持」であっても、「昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改善改革」欄に、現状を維持していくための改善・工夫を明記するようにしました。

3 さらなる検討事項

提言のあった事項のうち未対応のものについては、委員の皆様の意見を頂戴しながら、引き続き検討していきます。

(1) 作成時期の見直し(参考資料4)

- ・平成27年度は、D表を試験的に活用し、事業の執行管理を行っていきます。
- ・今後は、予算説明書、決算報告書(成果説明書)との統合、システムの見直しも含め、後期基本計画が始まる平成28年度評価から対応できるよう、複合的に検討していきます。

(2) 人工数の適正な把握

- ・日報管理による事務量の把握(丹波市での平成19年度の事例)。
- ・多くの市町村では、守谷市と同様に、課内の人数を事業ごとに按分し、その課全体のトータルとなるような積算をしている例が多く見られます。
- ・積算の単位に、時間数を用いているところも見受けられます。